

議会だより

74 のとちょう

2023. 11. 1

星が降り注ぐ
猿鬼伝説の里

町公式LINE構築事業などを補正	2-3
議案をチェック・常任委員会レポート	4-5
一般質問	6-14
決算特別委員会	15
管外視察レポート	16
主な議会活動	17
まちかどインタビュー	
編集後記	18



能登町議会へようこそ
(岩井戸公民館周辺)

バスの利便性向上のために 一整備事業などを補正

一般会計補正予算に1億2117万4千円を追加して、
令和5年度一般会計予算総額を156億5122万4千円に。

主な補正予算

○議会費

- ・能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会の視察研修旅費を追加

○総務費

- ・定住住宅助成金について実績を見込み、助成金を追加
- ・内浦総合支所前にバス停を移設し、ロータリー化するための工事費を追加
- ・行政情報や災害情報等を速やかに町民に発信するためのツールとして、町公式LINE構築費用を追加
- ・マイナンバーカード利用による、住民票の写し等のコンビニ交付利用者の実績を見込み、手数料を追加

○衛生費

- ・フルーツ管理センター解体工事費を追加

○商工費

- ・創業・継承支援事業において、実績を見込み補助金を追加

○消防費

- ・日本赤十字社石川県支部の支援により、救援物資保管庫の整備を行うための工事費を追加

○教育費

- ・小木中学校の円滑な統合に向けた諸課題を検討し調整するために設置した、小木地区統合検討委員会の報償費を追加

○災害復旧費

- ・農業施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費において、奥能登地震災害復旧費の事業費の調整と、7月14日発生の豪雨災害復旧費を計上

令和5年第5回能登町議会9月定例会議を9月6日から19日にかけて開会し、令和5年度の補正予算のほか、条例改正や財産の取得など、町長提出議案11件、令和4年度決算の認定7件が提出された。議案は各常任委員会、

認定は決算特別委員会それぞれ審査し、全議案を可決及び認定した。
14日には9人の議員が町政全般について一般質問を行った。

その他の主な議案

○財産の取得

- ・消防ポンプ自動車1台 取得価格2277万円（長野ポンプ株式会社七尾営業所）
- ・除雪ドーザ11t級1台 取得価格1936万円（コマツ石川株式会社穴水支店）

町公式LINE構築事業・路線 内浦総合支所バスロータリ

補正予算として、町の情報を速やかに町民へ発信するための、町公式 LINE構築事業をはじめ、路線バスの利便性を図るための内浦総合支所バスロータリー整備事業を計上したほか、7月の豪雨による災害復旧費や遊休施設の解体工事費を追加した。



内浦総合支所



LINE (イメージ)

反対討論

馬場 等議員



救援物資保管庫整備事業について反対討論

議案第68号 令和5年度能登町一般会計補正予算(第4号)の消防費に予算計上された救援物資保管庫整備事業について反対する。私が以前、一般質問した際に、町は上町川の洪水浸水想定区域内にある旧上町保育所が公的備品を置く場所には最適でないと認めた。その敷地内に救援物資保管庫を設置することは明らかに矛盾している。救援物資保管庫の設置場所は新たな場所に変更するべきだ。

(賛成討論はなし)

令和5年第5回9月定例会議の審議結果 (賛否の分かれたもの)

賛成 ○、反対 ×、欠席 欠、— 議長は採決に参加しません。

結果可否	議案	議員名	小浦 肇	吉田 義法	馬場 等	田端 雄市	金七祐太郎	南 正晴	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	鍛冶谷 眞一
可決	議案第68号 令和5年度能登町一般会計補正予算(第4号)		○	○	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○



議案をチェック

9月定例会議の議案質疑

閻馬場 等 議員

消防費200万円の追加は、救援物資保管庫の整備を行うための工事費となっているが、救援物資保管庫の設置場所はどこか。

総務課長

設置場所は防災備蓄倉庫の敷地内であり、旧上町保育所の敷地内を予定している。

防災備蓄倉庫のある旧上町保育所は、県のホームページには、洪水浸水想定区域となっている。どう考えるか。

総務課長

備蓄機能の拠点となっている場所であり、総合的に管理できる場所として、現在は最適であると考えている。



防災備品



防災備蓄倉庫（旧上町保育所）

総務産業 建設委員会

吉田義法（委員長）

小浦 肇（副委員長）

南 正晴 酒元法子

河田信彰 志幸松栄

補正予算の定住住宅助成金24件分の計上根拠は何か。また、相談窓口はどこか。

総務課長

4月から7月の実績に基づき算出した。窓口はふるさと振興課。

総務課長

当初計画では、定住住宅助成金の新築1軒当たりの助成額が150万円であるのに対して、実績220万円となった理由は何か。

総務課長

資材の高騰や建築事情によるものと考えている。

総務課長

公式LINE事業における情報提供や更新は委託業者が行うものか。また、町民からの問い合わせを受けることはできるか。

託業者が行うものか。また、町民からの問い合わせを受けることはできるか。

総務課長

この会社のソフトやシステムを利用するかは検討中だが、情報発信については外部委託する予定はなく、各課で行う。町民からは災害時に現場写真を提供してもらうことが考えられるが、まずは情報発信から始める。

総務課長

地域安全推進費で防犯カメラのデータ抽出とあるが、定期的に行われるものか。また、事件・事故によるものか。

総務課長

町内に防犯カメラを33台設置しており、警察と安全安心なまちづくり推進協定を結んでいる。依頼に基づき必要な個所のデータを抽出する。

総務課長

浸水エリアとなっているが、想定最大の浸水エリアで千年規模の確率で

総務課長

ある。機能的にも上町の防災備蓄倉庫敷地内に物資を集中させたい。防災備蓄倉庫を整備するにあたり費用をかけており、まだ償還している状態なので、すぐには移転できないが、今後、総合的に見直す際に防災備蓄倉庫や救援物資保管庫の設置場所を考えたい。

内浦総合支所バスロータリー整備事業で、支所正面に設置してあるライト付きポールを撤去する理由は何か。

総務課長

車の接触による破損が多発していることから、ロータリー整備に併せてライト付きポールを撤去し、より頑丈なアーチ型の車止めを設置する。

総務課長

救援物資保管庫の整備については良いが、設置予定場所である上町の防災備蓄倉庫の敷地内は、県が公開している洪水浸水想定区域であるため、他の安全区域に設置するべきだ。6月の定例会議の一般質問においても防災備蓄倉庫を移転するべきと指摘があり、町はそれを認めたはずだ。町は防災備蓄を分散しており、上町以外の備蓄場所に併設するべきだ。

総務課長

辞退の理由はわからないが、推測として昨今の物価高騰や部品の調達遅れが影響していることが考えられる。入札参加資格があるのは、この5社のみのため再入札はでき

総務課長

除雪ドーザの購入は新規か。

総務課長

11トン級の除雪ドーザを更新する。今後、目安として25年程度所有したものから更新する予定。

なかった。

問

消防車の更新は定期的なものか。毎月、分団員により手入れされているので、更新時期は状態を視て判断するべきだ。

答

合併当初から16分団の車両を16年かけて更新してきた。今回は小木分団の消防車を更新する。今後は20年経過した車両から更新していく予定である。

問

辺地対策事業債を財源とする林道河ヶ谷線舗装事業は、この5カ年計画で完了するのか。

答

林道河ヶ谷線の全体延長は3285メートルあり、完了しているのは1525メートルで今年度、200メートルの事業を行うと残りは1560メートル。完了は令和11年度の予定。

問

林道河ヶ谷線の未舗装区間の多くは、草木がしげり車両が通行できない

状態であるが、舗装工事が必要なものか。

答

この林道整備事業については、地域住民より要望があった。また、5年以上の計画の事業は、評価委員会に諮ることになっている。評価委員会では必要な事業だと審議された。

その他の意見

林道河ヶ谷線は地域住民にとって必要なものと理解するが、利用度が高い区間の多くは、工事が完了している。評価委員は林道河ヶ谷線を見たことがあるのか。町内では、他にも林道整備事業を実施しているが、本当に必要なことか疑問だ。辺地債を財源として町道の拡幅や舗装工事を行うことができる。費用対効果を考慮すると町道や農道を整備するべきだ。

教育厚生

委員会

小路政敏（委員長）

馬場 等（副委員長）

田端雄市 金七祐太郎

市濱 等 向峠茂人

鍛冶谷眞一

問

フルーツ管理センターの解体工事について、現在何か使っているのか。

答

2階事務所は使っていない。1階トイレはゲートボール利用時に開放している。街灯の配電設備は解体に伴って移設する。

問

フルーツ管理センター解体工事に充当する使用料は4月からの使用料か。

答

4月からの斎場使用料を充当する。

問

松波小学校の雨漏り対策は。

答

松波小学校の職員玄関から給食室の一部に地震の影響とみられる雨漏り

が発生した。800万6千円を工事費に計上した。

9月7日 宇出津小学校で1人1台端末（タブレット）を活用した授業を視察。教育長に聞いた。

問

タブレットの使用頻度は、週3日以上使っているのか。

答

毎日使用している。

問

自宅へタブレットを持ち帰ることはできるのか。

答

自宅に持ち帰ることはでき、各学校の教育活動に応じて任せてある。

問

授業の中で、教員・子供たちのふれあいがないから心配されるが。

答

毎時間、無言でタブレットを使っているわけではないので、安心してほしい。

能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会から

令和5年9月19日第3回能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会を開催した。基本条例に基づき開催する町民との意見交換会を本年は「なり手不足」をテーマに開催することを決定し、各種団体との意見交換会の実施方法や、その他先進地視察研修について協議した。



議員なり手不足解消調査特別委員会の様子

いっぱん質問

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

9月定例会議の一般質問（14日）

問 DX推進計画の進捗と評価を問う

答 8月に進捗状況の共有化を図った



おうら 小湊 肇 議員

問

令和5年度上半期も終わろうとしているが、計画の進捗状況と町長の考えを問う。

答 町長

当該計画は、令和7年度までの3カ年計画で、本年度から取組みを始めたところである。8月に本部会議を開催し、各課の取組み状況などの情報共有を図った。今回の補正予算でLINEの公式アカウント構築を計画しており計上するなど、順次取組んでいる。

問

担当課に、確認した6つの取組について、進捗状況と今後の取組みを問う。

答 総務課長

①情報システムの標準化・共有化

全国市町のシステムを、7年までに標準化する計画があり、現在、専門業者と問題の洗い出し最中で、計画どおり7年までに変更するように進めている。

②テレワーク・モバイル

端末環境整備
コロナ禍を契機にテレワークの環境整備を行った。次年度以降に職員の出張時についても業務ができる環境を整備する。

③A I I O C R ・ R P A

導入の検討
本年度、計画どおり各課の業務を調査し、費用対効果を検証して、導入を検討する。

④ペーパーレス会議の拡大

会議資料などを電子化し、各課において可能な範囲でペーパーレス化に努めている。

問 男性職員の育児休業取組を問う

答 育児休業制度の積極的利用を促す

問

平成29年から令和3年までの、男性育児休業取得は、0%だが、取組みを問う。

答 町長

ワークライフバランス推進や男性の家庭生活への関与は必要である。子育て支援は大切なので、男性職員の育児休業取得率向上を挙げている。3日でも5日でも取得できるように取組む。

問

担当課は町長の考えをどのように実践するのか



育児(イメージ)

答 総務課長

育児休暇の取得がない要因は、所得減少や「職場に迷惑をかける」との思いからと思われる。対象職員には、育児休業制度や経済的支援制度が掲載されている「子育て支援ハンドブック」を配布また、個別に声かけをし、取得しやすい環境づくりに取組んでいる。

⑤文書管理システムの導入

現在、電子決裁を含むシステム導入費用の調査を進めているが、多額な費用のため、費用対効果を検証・協議しながら進めている。

⑥情報化担当職員の研修

等の実施
チャットGPTや新たなデジタル技術・セキュリティ知識習得は、必要であり、下半期に研修会を企画している。また、自治大学のDX研修会に派遣を予定している。

問 中学校統合は円滑かつ迅速に

答 計画に基づき着実に統合を進める

問

①平成22年度に策定した小中学校適正規模の半分の人数が、令和4年度では適正規模と示された根拠は何か。

②適正規模・適正配置実施計画では、「中学校は地区を限定せず、将来的に1校とする」「全校生徒40人未満となる小規模校は、統合の検討をする」とある。統合検討委

員会を立ち上げてから統合までの期間はどのくらいか。また、円滑に統合を行うためには統合先を示し、検討を開始する時期は40人を切る前に開始するべきと考えるが。

③適正規模・適正配置実施計画では、「小学校は5校5地区で検討する」とある。児童数を維持していく方策が必要だ。

答 教育長

①教職員や保護者へのアンケートを参考に、教育活動を保障する最低限度の人数を目安とした。

②統合検討委員会を設置してから統合までは約2年間。PTA等の総意であれば時期的なものについて相談にはのるが、本計画に基づき、保護者や地域住民、学校関係者の理解と協力を得て、着実に統合を進める。

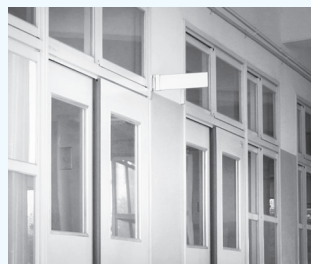
答 町長

③総合戦略に基づき移住・定住も含め肅々と取り組む。

答 町長



よしだ よしのり 議員



学校教室(イメージ)

問 さらに移住・定住促進を図れ

答 定住促進協議会を中心に取組む

問

①当町の移住者実績と主な移住支援事業は。

②移住・定住に力を入れている長崎県五島市を視察した上で、当町の移住支援事業を充実させるために提案する。

・子育て世帯に的を絞る
・メディアを活用した広報を

・空き家を活用した賃貸住宅の改修支援を
・空き店舗バンクを
・雇用機会拡充支援を

③Uターンや定住を促進するためには、自然や伝統、産業など能登町のことをしっかり伝え、自分が生まれ育った町を誇りに思える教育が必要だ。

答 ふるさと振興課担当課長

①移住者実績は平成27年度より令和5年8月末で181組312名。支援事業の最たるものが、定住促進協議会事業で「ノトクロスポート」を拠点にきめ細やかに移住相談者を支援している。本年度は引越支援、家賃支援、

定住住宅助成金事業を新たに追加した。

答 町長

②住んで良かった、移住して良かったと思える移住支援事業を提供する。今後も定住促進協議会を中心に連携しながら取組む。

答 教育長

③当町の教育基本方針では目指す人間像として、「ふるさとに誇りを持ち広い視野にたつて社会に貢献する人間」を掲げている。学校にはふるさと教育を充実させるように指示している。郷土のもの、行事などを学び、ふるさとに誇りを持ってもらいたいと考えている。



ノトクロスポート



議員 等 馬場 ひとし

問 奥能登の4公立病院の連携は

答 連携はとれている

外科や小児科の応援、そして眼科、精神科の医師の兼業、施設改修等による緊急外来の受付を連携している。また、輸血用血液の調達や緊急時における給食の相互利用な

答 町長

能登町には公立宇出津総合病院があり、地域医療を支えている。しかし小児科や周産期医療などにおいては、十分な対応ができていない。奥能登の4公立病院の連携が必要である。現在、連携は取れているか。

問



公立宇出津総合病院

将来的には、奥能登の4公立病院を基幹病院とサテライト病院に再編して、地域医療を広域圏で完結できる体制に持つていく必要があると思うが、町長の考えは。

問

現状では難しい。

答 町長

地域医療を広域圏で行えないか。

問

どで、連携が行われている。出産に関しては、県で赤ちゃん協議会が設立され、輪島病院に、この10月から常勤産科医が派遣される予定である。

答 町長

基幹病院とサテライト病院体制にする事は、能登地区では地理的条件や多額の費用がかかり難し

い。私たち首長の思いは、周産期病院でも県の力を借りながら整備してもらうことである。

問 教員の働き方改革の効果は

答 時間外勤務は減少している

問

令和4年度の資料によると、能登町の小中学校教員の時間外労働が、月平均80時間以上（過労死ライン）の人数は小学校で11人、中学校で26人である。文部科学省が進める働き方改革の効果が出ているか。

答 教育長

令和5年度と令和4年度4月から8月の教員1人当たりの時間外勤務の月平均時間数を比較すると、小学校では一月当たり4・2時間、中学校では6・5時間減っており、効果が出てきていると言える。

この結果は、県が配置した加配教員の増加及び、町が全小中学校に配置しているスクールサポートスタッフなど、人的支援が充実してきていることが要因と考えられる。本年度4月から8月の間、時間外勤務が月平均80時間を超える教員は全体のおよそ3%になったが、繁忙期の月で見れば、80時間を超える教員はこれより多く存在する。今後も働き方改革を進めていく。

問

文部科学省は教員の負担軽減を図るため、学校給食の徴収・管理を地方自治体の会計に組み入れる公会計化の導入を進めている。能登町では給食費の徴収・管理は学校で教員が行っているのか。また、県内の自治体で公会計を導入している市町はどこか。

答 町長

当町の学校給食については、学校ごとに徴収している。公会計導入に関しては慎重に検討を進めていきたいと考えている。現在公会計を導入している自治体は内灘町、中能登町、金沢市、羽咋市、輪島市である。



たばた ゆういち 議員
田端 雄市

問 珠洲地震の教訓は

答 災害状況に応じた見直しと努力を

問

当町において地震災害マニュアルは整備されているが、常に被災地に学ぶものはあるのではないかと。その教訓は。

答 町長

①情報の発信はメールやLINEなどを活用
②情報の収集、その体制構築には、日頃の訓練が必要
③減災に対する備えは地域住民との連携などが必要。災害の状況に応じた速やかな見直しなど不断の努力を欠かさないことが肝要。

問 被災認定の調査と要する期間は

答 2人体制で約1カ月を要する

問

罹災証明書の交付が被災者の生活再建のカギとなる。認定の調査の体制と要する期間はどれだけか。

答 税務課長

被害の状況写真があれば証明書交付をスムーズに進めることができる。認定は、2人体制で確認する。珠洲市のような被害規模であれば、約1カ月を要する。



ブルーシートで応急処置した家屋（イメージ）

問

速やかに申請をするため、珠洲市では健康増進課が高齢者宅などを訪問し申請を促した。小松市は民生委員などが高齢者の状況把握を訓練している。参考とするところはあると考える。また、町が取り組むDXで、県の被災者支援システムを活用することだが、システムに対応する町民のスマホ活用環境を整えるべきだ。

答 町長

証明書の交付を速やかにするため、県の被災者生活再建支援システムを活用することとしている。現地でのモバイル端末で、情報を送信できるため期間を短縮できる。認定調査には、他市町の職員の応援も得て迅速に対応する。

その他質問

⑤近年の物価高により、ストーマ装具※費にも影響がでている。高額な治療費と、さらに装具費用にも支出がかさむ。個人の利用状況によるが、基準を超える自己負担額は、3875円にもなる。県内でも増額した自治体もある。生活者の声に耳を傾けた対応を。

答 町長

給付額は平成18年以来の基準額となっている。県内の市町の多くは基準額で運用されている。奥能登2市2町で構成される奥能登自立支援協議会で情報を共有し協議したい。

*ストーマ装具とは

消化管や膀胱の病気のため人工肛門や人工膀胱を造設した際、排泄物のためにおく装具（消耗品）のこと



みなみ まさはる 議員

問 小中学校の統廃合計画を問う

答 計画に基づき進めて行く

問

町立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針並びに実施計画が令和5年3月に出され、それに基づき6月に小学校区単位で説明会が行われた。地区によって事情は違うと思うが、教育長の見解は。

答 教育長

保護者や地域の方から貴重な意見を頂戴した。統合の時期や通学方法に対する不安などたくさん

の質問、要望があった。本計画に対する大きな反対の意見はなかったと捉えている。

問

適正規模・適正配置に関する実施計画では、中学校の統合には8つ条件がある。この計画に沿って進めると理解しているが、教育長の考えを確認したい。

答 教育長

計画に基づき、着実に進めたい。

問

中学校の配置については地区は限定せず、将来的には一つにすると明言しているが、計画では松波中が令和9年、柳田中が令和15年から検討開始であり、一校に統合されるのが令和16年～18年位になると思われる。一気に統合を進めるのも一つの方策ではないか。町長の考えは。

答 町長

町の方針としては、現計画に基づいて進めて行く。学校をなくしたいわけではない。



学校（イメージ）

問 若手、新規就農者への支援充実を

答 国や県の事業を活用し協議する



農作業（イメージ）

問

町の担い手育成農業機械整備支援事業では、農業機械の整備に関して、補助率10%もしくは上限額が50万円である。昨今の農業機械の高騰を考えると、2倍くらいの補助にできないか。また、第1次産業U・ターン支援助成金は生活支援であり、農業に対するハード面での支援ではない。農業機械の支援をひも付できないか。

答 町長

町単独の支援事業の補助率、上限額が低いという指摘であるが、国の事業に不採択となった案件を町で補っている。補助の見直しについては、農家の意見を聞きながら検討課題にしたい。1次産業のU・ターン者も農業者となれば支援を受ける事ができる。

答 農林水産課長

国の支援は、就農準備資金、経営開始資金、経営発展支援事業がある。

県では、いしかわ農業支援機構によるサポートがある。意欲のある方は農林水産課まで問い合わせてもらえば適切に対応する。

問

近年、スマート農業が叫ばれている。経営規模拡大を図る農業者や若手新規就農者への支援策はあるか。先端技術の駆使と確保により若手が農業に目を向けてくれるのではと期待する。ただ、スマート農業の導入にも資金が必要である。支援策の創設を望む。

答 町長

町単独事業では十分な支援は難しい。国や県の事業を活用しながら協議したい。中山間地域等直接支払交付金の中で生産性向上加算金がある。スマート農業機械を集落の共同利用機械として、導入することも可能であるので活用してもらいたい。



しこう 志幸
しょうえい 松栄 議員

問 中学校の統廃合計画の進捗状況は

答 統合検討委員会の報告を待ち審議

問

町立小中学校教育環境づくり検討委員会より、学校の適正規模・配置並びに教育環境についての答申がなされ、このことを受け基本方針及び実施計画が策定されたと聞く。8月の子ども議会においても議題となった。中学校の統合に向けた直近の実施計画の進捗状況を説明せよ。

答 教育長

9月に中学校の統合に関する地区説明会を開催し、参加者からは通学方法や、生徒の交流等について、意見や質問、要望があった。今後は統合検討委員会より、統合先の学校、時期、要望事項などの報告書を教育委員会に提出してもらう予定である。教育委員会では、この報告書を受け審議を行い、最終的な決定を行う予定である。



答弁する真智教育長

問 祭り文化の継承策は

答 継承に際し、学生の受入れも検討

問

祭りの継承は年々厳しく、地区の活性化に支障をきたしている。能登町に生まれて良かった、住んで良かったと実感できる町に近づく方策は。

答 町長

少子高齢化や担ぎ手の不足、また最近はコロナ禍によって、キリコ祭りの運行の中止や、運行ルート、運行時間の見直し

などを行う町内もあると聞いている。

町内の一部では、関係機関の協力のもと、大学生の受入れによって祭礼を継続している。大学生なので、夏休みや休日開催される祭礼に限られるが、もし受入れを希望する場合は、役場ふるさと振興課に相談してもらいたい。



あばれ祭



顕彰条例表彰式の様子



いちはま ひとし 議員
市濱 等

問 町顕彰、文化の日に執行要望

答 以前を踏襲+文化の日含める

問

この3年間、町の顕彰条例で表彰された方がいない。町記念日の表彰では間延びして功績が薄れる。表彰は功績が認められたその年の文化の日で間髪を入れず実行すべきだ。また若くとも町に元気を与え、功績をあげている方々を表彰する制度を創れ。

答 町長

顕彰の時期は条例で町が必要と認めるときと定められている。被表彰者の功績が町内外に広く知



文化の日（イメージ）

られることも重要で、顕彰は後々の人材を育てる事にも繋がる。文化の日も含めて適切な日に施行したい。

顕彰条例のほかに、表彰規則では町政の進展、経済の振興、公共福祉、文化教育振興に功績のあった個人、団体を表彰している。年齢、ジャンルを問わず幅広く推薦を受け付け、ふさわしい方を表彰していきたい。

問 イカの不漁ここが正念場 支援を

答 国の交付金を最大限活用し 支援

問

小木港日本海中型イカ漁業、イカの資源不足による不漁、また1・6倍もの燃料費高騰、加えてロシア海域の操業による漁場補償費等、関係者は困惑している。小木の漁業ここが正念場、国県町による大きな支援が必要だ。

答 町長

小木のイカ釣り船団は町にとっては大切な基幹産業だ。燃料高騰が漁業経営者に重く負担になっていることは認識している。国は燃料価格高騰を抑えるため、石油元売り会社に対する補助金延長を決めている。国の交付金制度の行方を見守りたい。



小木港 イカ釣船



かじや しんいち 議員
鍛冶谷 眞一



柔道や剣道の練習が行われている雄志館

問 雄志館の環境整備を求める

答 簡易的な修繕で対応したい

問

旧能都中学校近くの雄志館では柔道、空手、剣道、最近は護身術も加え約50名がそれぞれ週2回ほどの練習を続けている。この夏は指導者、保護者が温度、湿度を計測して給水や休憩をとって体調管理に努め、過酷な状況をしのいできたが、熱中

症などの事故が起きなかつたと胸をなでおろしている。七尾市では移動式の空調設備を検討していると聞く。町でも「子育て支援」、「青少年健全育成」の一環として夏の網戸、冬の暖房強化で事故が発生しないうちに対応してほしい。

答 教育委員会事務局長

町の武道館機能は内浦第2体育館に集約し、やがて雄志館は除却するという位置づけにあるため大規模改修はできないが、網戸の整備は十分可能だと考える。暖房器具は他の施設で支障がない限り貸出することも可能である。

問 祭りを検証する調査会を設置せよ

答 今一度、精査する価値がある

問

能登町の祭り文化という財産について、各地区、各在所の祭り事情の調査を提案する。お盆にも正月にも帰省することのない人が祭りにだけは帰ってくる。このエネルギーは能登の最後の砦だ。残念ながら減少する人口問題、経費の問題などで祭りができなくなっている。神事、祭事としては町が補助することはできないかもしれないが「文化」の存続、維持のために調査、支援できないか。

また千葉県佐倉市の「国立歴史民俗博物館」にあれば祭りの神輿などが展示されている。当町の姉妹都市交流の訪問助成金制度を準用して、町民の観覧を促してほしい。

答 教育長

キリコ祭りは、大切な文化資源であり、観光や地域活性化、交流人口を増大するものと認識している。各祭りの諸事情については、コロナ禍以前から教育委員会でも調査を行っている。

答 町長

学生の協力を得て祭礼を行った地域もある。町として、このような人的側面としての支援は可能であるが、運営補助や資金の援助をすれば、祭りが再開できるのかという点についても、今一度、精査しなければならない。佐倉市の国立歴史民俗博物館の件は、宇出津のあばれ神輿が展示されていることを情報発信していきたい。助成金については、流山市への訪問の際に少し足を延ばして佐倉市へも立ち寄っていただけだと思う。

問 有線放送の再考を

答 町民に分かりやすい放映に努める



ひかいとうげ たかと 議員
向峠 茂人

問

①期限終了の放映について。

②町内企業のコマーション放映を。

③毎日ニュース番組の提供を。

答 総務課長

①能登町音頭、健康体操は町民の方が家庭や職場で健康増進のために、踊ったり体操したりできるように毎日放送している。期限が終了した告知放送は行っていないが、内容により以前の情報が必要になることもあるため、放送日ごとに内容の変更



有線放送スタジオ

を行うなど、わかりやすい放送に努める。

答 町長

②有線放送テレビでの企業の広告、コマーション放映については、公共放送の立場を考え、営利を目的とした有料広告はしない方針である。
③毎日、放送内容を更新することは難しい。町民の日常の様子については、自主制作番組の枠において検討したい。

問 消防団員の確保と処遇改善を

答 団員の確保に努めたい

問

①消防団員の減少を認識しているか。

②団員と家族手当の充実を。

③職員も団員に

答 町長

①町においても10年間で21人減少しており、今後、分団の中には、維持することが困難になってくる分団もあるのではと認識している。

②消防団員の活動には、家族の理解が重要である。家族慰労金として、家族手当を支給している自治体もあるので、

検討したい。

③現在、町の一般職員は21名が団員として活動し、直近の5年間では新たに5名が入団している。団員が安心して活動できる環境を整え、今後も消防団に参加しやすい職場の環境づくりに努め、入団を推奨したい。



能登町消防団

その他質問

町長の2年半の実績を問う

①一次産業への積極的支援は。

②子育て環境の充実と未

来への投資。

③住みやすい環境づくりと福祉サービス。

答 町長

①農業機械購入時に国の補助率が低い事業に対して、町独自の追加補助を

行っている。

また、能登牛、能登町の玉ねぎを使ったオール能登町産牛井の学校給食も行っている。

新規参入される農業者の相談も受けており、今後も新たな制度の検討も含め、誠意をもって対応したい。

②宇出津地区で統合保育所の建設を進めている。完成後には今以上に園児の安全確保と質の高い保育の提供ができる。

③定住施策として、移住定住をはじめ、創業、継承や関係人口、関係企業の創出の拠点となる「ノトクロスポート」をオープンした。

また介護従事者の資格取得、資格の更新にかかる経費の助成制度、介護支援専門員等の処遇改善制度を創設し介護人材の確保に加え、職員のスキルアップによる介護の質の向上、離職防止に対する取り組みを追加している。

決算特別委員会を設置し令和4年度会計決算を認定

地方自治法233条により提出が義務づけられている書類を検閲し、関係課等から説明を聴取した上で、予算執行が適正にかつ効率的に行われたかについて慎重に審査した。審査過程において、本委員会からの主な意見、提案等については次のとおりである。

- ① 将来の人口減少を見据え、持続可能なまちづくりを推進するため、引き続き繰上償還を行い、各種事業継続の見直しや積極的な民間委託を推奨し、健全な財政運営に努めるとともに、町の公共施設においても、公共施設個別施設計画に基づき、遊休施設などを計画的に解体し、またその跡地についても、環境に配慮し適正に管理されたい。
- ② 有線放送運営事業について、国や県が推し進めているDX（デジタルトランスフォーメーション）の観点から、町のホームページのシステム更新時に、現在、町の有線テレビで放送している議会中継や町の行事等を、SNSを利活用して配信することができないか検討願いたい。
- ③ 町税の収納について、徴収率が年々改善傾向にあることは評価に値する。
引き続き奥能登地区地方税滞納整理機構と連携しつつ、その他の各種料金・負担金・分担金・使用料等の収納未済に対する取り組みについても、公平性を確保できるよう、より一層の収納努力を望む。
- ④ 文化財保護について、現在遠島山公園内にある、西谷啓治記念館、益谷秀次記念館、歴史民俗資料館、郷土館の収蔵物を真脇遺跡公園敷地内に集約する計画であるとのことだが、ドブネ収蔵庫や坂坦道彫刻展示場などを含め、真脇遺跡縄文館を拠点として、歴史的価値のある文化財を最大限に利活用し、集客につなげることを期待する。
- ⑤ 水道・下水道事業について、水道管の老朽管更新事業を計画的に遂行したことにより、有収率も年々向上してきている。他方で、人口減少による使用水量の減少が予想されることから、令和4年度に実施したアセットマネジメントの結果を踏まえ、将来を見据えた基本計画となる水道ビジョンを策定され、財政を圧迫する要因とならないよう、持続可能な運営に努められたい。

終わりに、令和4年度の決算状況を見ると、コロナ禍の影響によりここ数年実施できなかった事業が数多く執行されており、ようやく平常に戻りつつあると実感するが、その一方で、町内の各地区では、地域での行事等が長期に渡り軒並み中止されたことにより、関係性の希薄化が懸念される。

能登町第二次総合計画の基本目標である『人をつなぎ、地域をつなぎ、未来へつなぐまちづくり』にいま一度立ち返り、コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向け、全力で町政を運営されることを切に願い、決算特別委員会からの総括とする。



松波城址公園を見学する決算特別委員会

決算特別委員会	委員長	市濱 等
	副委員長	小浦 肇
	委員	吉田 義法
	委員	馬場 等
	委員	小路 政敏
	委員	酒元 法子

管外視察報告

「毎年200人以上の移住者を受入れ」（長崎県五島市）

総務産業建設常任委員会委員長 吉田 義法

令和5年7月25日、NHK連続テレビ小説「舞いあがれ！」の舞台となった、長崎県五島市へ視察研修に行ってきました。五島市は、152の島からなる人口約34,000人の自治体です。農業や水産業、観光業が盛んで、山や海がとても美しい島でした。

五島市では、空港などの社会インフラを維持していくために、人口3万人を維持していかなければならない危機感から、2007年度より移住政策に取り組んできました。当初は年間20人前後の受入れでしたが、2015年度には50人を超え支援員を4人配置しました。

2017年度、有人国境離島法の施行にともない、雇用機会拡充支援事業を実施したことにより観光業、宿泊業、風力発電等の雇用が増えました。2018年度よ

り地域協働課を新設し、12人の職員の内6人を移住定住の担当としました。この年より毎年200人以上の移住者を受入れています。

問：移住希望者が増えた理由と支援員の役割は。

答：豊かな自然環境や様々な移住政策について、町のホームページやメディアを活用して、情報発信を行った。支援員は移住希望者全般の相談対応。

問：移住者の満足度は。

答：移住者の声として「通勤時間が短くなり家族と過ごす時間が増えた」や「豊かな自然の中で子育てや生活を楽しむことができる」などがある。

子育て世帯の移住に力を入れた支援事業（30代以下の移住者の割合が約75%）

- ①移住希望者定住支援補助金：旅費6万円（40歳未満）
- ②子育て世帯等移住促進補助金：引越費用15万円（40歳未満の夫婦）
- ③奨学金返還支援助成金：年間36万円を10年間（35歳未満）
- ④短期滞在住宅：3カ月無料
- ⑤雇用機会拡充支援事業補助金：起業450万円、事業拡大1200万円



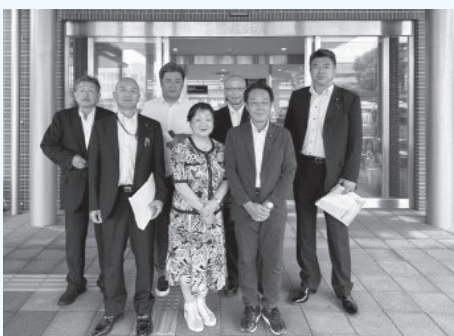
鬼岳（おにだけ）



鐙瀬（あぶんぜ）溶岩海岸



五島市役所で研修



五島市役所前にて

【最後に】

五島市の移住政策は情報の発信力により多くの関心を集め、オンラインでの個別移住相談なども行っており、若い世代にあった手法だと感じました。また、子育て世帯にターゲットを絞った手厚い支援制度があります。就業先を紹介することもあるそうです。能登町の定着率は83.45%で五島市の81.8%を上回っています。このように、能登町が優れているところもありますが、五島市を参考にさらに、移住・定住促進を図ることが重要だと感じた視察研修でした。

7月から9月の主な議会活動

7月7日 姉妹都市議会（流山市・小林市・信濃町）

表敬訪問（来町・9日まで）

7月11日 教育厚生常任委員会管外視察

（青森県五所川原市・13日まで）

7月19日 能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会・広報編集特別委員会

7月21日 石川県戦没者追悼式（いしかわ総合スポーツセンター）

7月24日 新人議員研修会（地場産業振興センター）

総務産業建設常任委員会管外視察

（長崎県五島市・27日まで）

8月1日 議会運営委員会

8月4日 議会広報研修会

（地場産業振興センター）

8月10日 議員・監査委員合同研修会

（KKRホテル金沢）

8月22日 能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会・広報編集特別委員会

8月28日 議会運営委員会

8月29日 能登町子ども議会

8月31日 議員全員協議会

9月6日 第5回能登町議会9月定例会議（議案上程）

9月7日 各常任委員会

9月8日 決算特別委員会（13日まで）

9月14日 第5回能登町議会9月定例会議（一般質問）

9月19日 第5回能登町議会9月定例会議（採決・能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会

9月28日 県町村議会議長会議長協議会

（KKRホテル金沢）



議会広報研修会

令和5年出欠状況表

○…出席 欠…冠婚葬祭 通院 私事都合等により欠席 公…他の公務あり ー…対象外 オ…オブザーバーとして議長が出席

月 日	会議名	議員名	小浦 肇	吉田 義法	馬場 等	田端 雄市	金七 祐太郎	南 正晴	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	鍛冶谷 眞一
7月19日	なり手不足解消調査特別委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
7月19日	広報編集特別委員会		○	○	○	○	ー	○	ー	○	ー	ー	ー	ー	ー
8月 1日	議会運営委員会		ー	○	○	ー	オ	ー	ー	○	○	○	○	ー	ー
8月22日	なり手不足解消調査特別委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月22日	広報編集特別委員会		○	○	○	○	ー	○	ー	○	ー	ー	ー	ー	ー
8月28日	議会運営委員会		ー	○	○	ー	オ	ー	ー	○	○	○	○	ー	ー
8月31日	全員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月 6日	9月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月 7日	常任委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月 8日	決算特別委員会		○	○	○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	ー	ー
9月11日	決算特別委員会		○	○	○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	ー	ー
9月12日	決算特別委員会		○	○	○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	ー	ー
9月13日	決算特別委員会		○	○	○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	ー	ー
9月14日	9月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月19日	9月定例会議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月19日	なり手不足解消調査特別委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

まちかど

インタビュー



小間生公民館卓球サークルの皆さん（右から3番目が新谷館長）

今回のまちかどインタビューは「小間生公民館卓球サークル」です。
館長の新谷満男さんに伺いました。
（インタビュー 南 正晴）

「仲間づくり健康づくり」

◆サークル活動のきっかけは

平成2年4月に地域の有志2名から卓球台の寄付をいただいたのがきっかけとなり、同年6月から私を含めて3名で活動を始めました。

◆現在の状況は

毎週火曜日の午後1時30分から午後4時頃まで、

◆これからの目標はありますか

活動当初から年に2回、反省会？（懇親会？）を兼ねて食事会も行っています。もっと仲間を増やして、出来れば公民館主催の卓球大会を開けるようになれば良いなと思っています。経験を問わず、誰でも気軽に参加できるので、火曜日は小間生公民館に顔を出していただければ良いですね。

◆議会に対して何か一言

住民の代表として、行

政のチェック機能に期待しています。

役場窓口と住民とのト
ラブルを耳にすることが
ありますので、少しでも
そういう事がなくなるよ
う、より多くの住民の意
見を行政に届けてほしい
ですね。



卓球を楽しむサークルのメンバー



次の定例会議は 12月6日開会予定です。

議会の日程については、決定しだい町のホームページ、および有線テレビでお知らせしています。
傍聴にお越しの際は、引き続き基本的な感染防止対策のご協力をお願いします。

編集後記

猿鬼歩こう走ろう健康大会に参加。昨年と同じく10キロを歩きました。昨年はゴール後に左足と腰が悲鳴を上げてしばらく動けずの状態でしたが、今年は足の痛みもなく無事にゴールできました。普段は車で通る道ですが、歩くことで、ミョウガの群生、ジネンジョのツルなどがあることに気付くことができ、一緒に歩いた若い方と色々な話もできました。来年も健康で元気に参加したいと思います。
（委員 南 正晴）

広報編集
特別委員会

委員長 馬場 等
副委員長 小浦 肇
委員 吉田 義法
田端 雄市
南 正晴
小路 政敏